

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ホッカンホールディングス株式会社

【英訳名】 HOKKAN HOLDINGS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永井勝己

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 工藤常史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 工藤常史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	87,540	82,615	78,295	158,456	151,105
経常利益 (百万円)	2,243	1,487	2,323	2,028	1,831
中間(当期)純利益 (百万円)	604	933	1,476	1,038	1,160
純資産額 (百万円)	39,170	41,955	43,493	40,075	41,995
総資産額 (百万円)	174,427	162,088	153,740	157,243	155,704
1株当たり純資産額 (円)	592.69	635.07	634.14	606.41	640.50
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9.14	14.12	21.96	15.60	17.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.5	25.9	27.8	25.5	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,313	6,557	4,106	13,516	13,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,787	7,707	1,882	7,082	16,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,240	548	537	8,450	1,687
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,433	6,529	7,769	7,130	6,083
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,717 (214)	1,461 (211)	1,315 (267)	1,473 (210)	1,296 (245)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高または営業収益 (百万円)	35,850	37,051	1,002	69,508	37,695
経常利益 (百万円)	749	1,171	632	843	1,283
中間(当期)純利益 (百万円)	258	934	1,081	607	1,175
資本金 (百万円)	11,086	11,086	11,086	11,086	11,086
発行済株式総数 (株)	66,693,335	66,693,335	67,346,935	66,693,335	66,693,335
純資産額 (百万円)	37,274	39,645	41,631	37,944	41,514
総資産額 (百万円)	101,655	98,991	48,115	96,897	47,976
1株当たり純資産額 (円)	559.53	595.36	618.30	569.73	623.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.89	14.03	16.09	9.12	17.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.75	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率 (%)	36.7	40.0	86.5	39.2	86.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	550 (46)	521 (50)	21 (-)	538 (46)	21 (-)

(注) 1 売上高または営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第81期・第82期中の経営指標等の大幅な変動は、平成17年10月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことに伴うものであります。

4 純資産額の算定にあたり、第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
容器事業	634 (213)
充填事業	554 (46)
機械製作事業	106 (8)
全社(共通)	21 (-)
合計	1,315 (267)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり臨時従業員の数は()内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、第81期有価証券報告書までは各事業会社の管理部門の従業員数を特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数として記載していましたが、当半期報告書からは持株会社である提出会社の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は、21名(臨時雇用はありません)であります。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、北海製罐労働組合(組合員数334名)、日東製器労働組合(組合員数77名)及び昭和製器労働組合(組合員数53名)等が組織されており、北海製罐労働組合は全日本製罐労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰の影響を受けながらも、好調な企業収益のもとで輸出や設備投資が増加を続けており、また、雇用者所得の改善により個人消費も増加するなど、景気全体としては緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当中間連結会計期間の清涼飲料業界における状況につきましては、春から夏にかけての平均気温の低下、日照不足、梅雨明けの遅れなどといった天候不順等の影響により、前年を下回る生産となりました。

また、容器別にみますと缶製品からペットボトル製品への移行がさらに進む結果となりました。

食品缶詰業界における状況につきましては、まず、水産缶詰において、サンマやいわし、サバなどといった青物製品は増加いたしました。また、主力のツナ缶につきましては、欧米および中国におけるBSE、鳥インフルエンザ問題と健康志向の高まりに起因した需要の増加がありましたものの、原料高となったために減産となり、水産缶詰全体ではほぼ前年並みの生産となりました。

また、農産缶詰につきましては、主要製品でありますコーン缶が作柄の悪化により減産となりましたものの、農産缶詰全体としましてはほぼ前年並みに推移いたしました。

エアゾール業界は春から夏にかけての天候不順のほか、昨年を引き続き、海外からの輸入品が増加しておりますが、国内における積極的な新製品の投入等もあり、ほぼ前年並みの生産となりました。

(容器事業)

飲料用スチール空缶は、当社の独自技術であります“マルチフォーミング技術”を採用した新形状缶(フォームパターン缶)が寄与しましたが、業界の動向と同様に缶製品からペットボトル製品への移行を受けたため、全体としては前年を下回る生産となりました。

また、食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰ではサケの不漁をサバやホタテでカバーする結果となり、ほぼ前年並みの生産となりましたものの、農産缶詰におきまして、主力のスイートコーンが日照不足等により前年を大きく下回る生産となりましたため、食品缶詰用空缶全体につきましても前年を下回る生産となりました。

つぎに、プラスチック製品では、当社開発のバリアコーティングシステムを採用した350ml耐熱圧ボトルを新たに投入し、順調に生産されましたものの、飲料用ボトル全体におきましては梅雨明けの遅れなどの影響を受けたため、前年を下回る生産となりました。なお、お茶系飲料を中心に拡大が続いておりますアセプティック(無菌)充填用のプリフォーム(ボトル成形前の中間製品)につきましては前年を上回る生産となりましたため、ボトルおよびプリフォーム全体としては前年を上回る生産となりました。

食品用ボトルにつきましては、賞味期限の延長が可能な新バリアコーティング技術を採用したハイバリアボトル(クリスタル・クリア)の本格的販売により、前年を上回る生産となりました。

また、一般成形品につきましては、前年と同様に化粧品や農薬、園芸、食品関係の新製品を獲得したことが寄与し、前年を上回る生産となりました。

エアゾール用空缶は、夏場の天候不順や海外からの輸入製品の影響もあったため、殺虫剤や工業製品の生産が減少いたしましたものの、健康志向の高まりによる酸素を充填した新商品などが寄与したこともあり、全体としては前年並みの生産となりました。

一方、美術缶につきましては、容器の多様化などの影響もあり、海苔缶や芳香剤容器等が減少し、前年を下回る生産となりました。

この結果、売上高30,794百万円(前年同期比 21.3%)で、営業利益が1,434百万円(前年同期比 37.3%)の計上となりました。

(充填事業)

缶製品につきましては、炭酸製品が増加したものの、果汁およびコーヒー飲料製品が減少したため前年を下回る生産となりました。

また、ペットボトル製品につきましては、まず、大型ペットボトル製品は、お茶系飲料を中心とした受注が順調でありましたものの、昨年を引き続きお客様における自社生産の比率が上がっているため、結果としては、ほぼ前年並みの生産となりました。

小型ペットボトル製品につきましては、平成18年2月より稼働を開始いたしました株式会社日本キャンパック利根川工場における無菌充填ラインが寄与し、前年を大きく上回る生産となりました。この利根川工場では小型ペットボトルを自社成形し、無菌充填から包装まで一貫生産する最新鋭の設備を導入しております。

リシール缶（ボトル缶）につきましては、ペットボトルへの移行が進んだため、前年を下回る生産となりました。

この結果、売上高53,990百万円（前年同期比 + 3.1%）で、営業利益が1,454百万円（前年同期比 + 21.1%）の計上となりました。

（機械製作事業）

機械製作部門におけるグループ以外の販売では、昨年度より受注に結びつけております液体小袋充填機につきまして、食品以外に化粧品等に対応できる四方シール機を開発したのをはじめ、液晶偏光板の集積装置や、加工難易度の高い樹脂成形分野での金型を製作するなど、受注増に結びつけました。

また、グループ内の販売では、飲料用新形状缶製造設備や高速製缶ラインにおける設備改造などを受注しました。

この結果、売上高は3,522百万円（前年同期比 44.9%）であります。グループ内各社への多様な専用機械や金型など内部売上高が含まれており、これを除くと売上高807百万円（前年同期比 + 159.6%）、営業利益226百万円（前年同期比 1.6%）となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、内部売上高を消去すると、78,295百万円（前年同期比 5.2%）となり、連結経常利益は2,323百万円（前年同期比 + 56.2%）を計上いたしました。また連結中間純利益は1,476百万円（前年同期比 + 58.2%）という結果になりました。

（注：各セグメント毎の説明における売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。）

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで4,106百万円の増加（前年同期は6,557百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで1,882百万円の減少（前年同期は7,707百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで537百万円の減少（前年同期は548百万円の増加）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費4,419百万円（前年同期は4,662百万円）に加え、税金等調整前中間純利益3,163百万円（前年同期は3,503百万円）が主な増加要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に容器事業における製缶設備の継続的な合理化・更新等の有形固定資産取得による支出2,845百万円（前年同期は8,242百万円）が主な減少要因になっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期及び短期借入れ10,926百万円（前年同期は28,287百万円）の収入がありましたが、長期及び短期借入金の返済11,200百万円（前年同期は31,219百万円）の支出が主な減少要因になっております。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,686百万円増加し、7,769百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
容器事業	21,081	75.9
充填事業	48,334	100.4
機械製作事業	1,077	175.3
合計	70,493	92.1

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループにおける各事業はいずれのセグメントにおいても受注に基づく生産、販売が大部分を占めており、かつ受注から販売までの期間が短期間で受注残高の増減が僅少であることから、販売実績を受注実績とみなして差し支えありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
容器事業	23,497	77.1
充填事業	53,990	104.2
機械製作事業	807	259.6
合計	78,295	94.8

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
キリンビバレッジ株式会社	12,133	14.7	13,122	16.8
株式会社伊藤園	11,548	14.0	12,858	16.4
日本たばこ産業株式会社	10,164	12.3	10,061	12.9

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

株式交換契約

事業の「選択と集中」により資本投資の効率化を図り、また、平成17年10月に発足した持株会社の事業運営体制の機動性を向上させるために提出会社とオーエスマシナリー株式会社および東都成型株式会社とは、平成18年2月15日に各社取締役会の決議を経て、株式交換によりホッカホールディングス株式会社がオーエスマシナリー株式会社ならびに東都成型株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結しております。

また、オーエスマシナリー株式会社ならびに東都成型株式会社は、平成18年3月3日に臨時株主総会を開催し、株式交換契約書の承認決議を得ております。

以上により、平成18年4月11日を株式交換の日とし、自己株式にて割当交付を118,000株行い、また、新株にて653,600株を発行しております。(株式交付は平成18年5月31日)

オーエスマシナリー株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 小西 京治

資本金 100百万円

住 所 北海道小樽市銭函三丁目5 1 1 番 1 2

(a) 主な事業内容

各種機械・設備の製造・販売及びエンジニアリング事業

(b) 株式交換比率

オーエスマシナリー株式会社の株式1株に対し、当社株式4株を割当てます。

(c) 売上高及び当期純利益(平成18年3月期)

売上高 16,704百万円

当期純利益 261百万円

(d) 資産、負債、純資産の状況(平成18年3月31日現在)

資産合計 8,252百万円

負債合計 7,532百万円

純資産合計 719百万円

東都成型株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 斉藤 孝

資本金 160百万円

住 所 群馬県邑楽郡明和町大輪2 3 8 番地 1

(a) 主な事業内容

化粧品、洗剤、薬品等のプラスチック容器製造事業

(b) 株式交換比率

東都成型株式会社の株式1株に対し、当社株式2.1株を割当てます。

(c) 売上高及び当期純利益(平成18年3月期)

売上高 5,065百万円

当期純利益 12百万円

(d) 資産、負債、純資産の状況(平成18年3月31日現在)

資産合計 5,163百万円

負債合計 4,572百万円

純資産合計 591百万円

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、当社グループは変化の激しい時代に対応すべく、グループ各社との連携を深め、将来の利益創出を方向付ける技術開発、商品開発などの研究開発活動を行ってまいりました。研究開発費の総額は437百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 容器事業

様々な素材価格が高騰しているメタル・プラスチック容器業界においては、利便性の追求と共に環境負荷低減となる容器・生産システムの開発が重要になっております。メタル容器におきましては、意匠性向上技術による差別化容器、使用時の安全性を追求したフルオープン蓋および缶体の軽量化技術等の開発に取り組んでおります。プラスチック容器におきましては、新たな充填システムによる環境負荷低減ボトル開発をグループ会社と共同で開発を進めており、またハイバリアボトル技術の展開によりプラスチック容器の市場拡大に向け取り組んでおります。

研究開発費の金額は、402百万円であります。

(2) 充填事業

環境に配慮した充填技術及び新充填システムの研究開発などを行っております。

研究開発費の金額は、34百万円であります。

(3) 機械製作事業

多品種化する飲料用空缶及び小型化するプラスチック容器に対応すべく、金型の製作を中心に、形状並びに、材質の違いに速やかに対応すべく、技術ノウハウの蓄積を中心に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、0百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
北海製罐(株)	千代田工場 (群馬県 邑楽郡 千代田 町)	容器事業	容器製造 設備	287	284	借入金	平成17年11月	平成18年10月	変化なし
(株)日本キャン パック	群馬工場 (群馬県 邑楽郡 明和町)	充填事業	充填設備	549	531	借入金	平成17年11月	平成18年10月	変化なし

(注) 1. 当初の計画において北海製罐(株)で行うこととしていた設備計画は北海製罐(株)、(株)日本キャンパックの両社で行うことに変更しております。

2. 当初の計画に比べ、完了年月を平成18年7月から変更しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備計画が完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	67,346,935	67,346,935	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	
計	67,346,935	67,346,935		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月11日	653,600	67,346,935		11,086	280	10,725

(注)株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 429円

資本組入額 0円

(交換比率 オーエスマシナリー(株) 1:4、東都成型(株) 1:2.1)

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内2-2-2	5,926	8.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,274	4.86
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3(東京都 中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドト リトンスクエアZ棟)	3,273	4.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	2,728	4.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	2,613	3.88
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	2,267	3.37
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,000	2.97
ホッカンホールディングスグル ープ取引先持株会	東京都千代田区丸の内2-2-2	1,927	2.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,805	2.68
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	1,765	2.62
計		27,583	40.96

(注) 所有株式数には信託業務に係る株式数を下記のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,728千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,613千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000 (相互保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,972,000	66,972	
単元未満株式	普通株式 351,935		
発行済株式総数	67,346,935		
総株主の議決権		66,972	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホッカホールディングス 株	東京都千代田区丸の内 2 - 2 - 2	14,000		14,000	0.02
(相互保有株式) トーンサービス株	埼玉県さいたま市大宮区 土手町 1 - 49 - 8	9,000		9,000	0.01
計		23,000		23,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	470	454	430	445	448	438
最低(円)	438	407	375	404	420	390

(注) 株価の最高・最低は、いずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、一時会計監査人である監査法人不二会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	6,530		7,769		6,083	
2	5	受取手形及び売掛金	40,726		38,437		36,254	
3		有価証券	18		2		16	
4		たな卸資産	12,256		9,175		8,345	
5		繰延税金資産	457		631		823	
6		その他	2,936		2,489		2,807	
7		貸倒引当金	28		19		24	
		流動資産合計	62,897	38.8	58,487	38.0	54,306	34.9
固定資産								
1	1,2	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	25,007		22,460		23,109	
		(2) 機械装置 及び運搬具	31,285		29,784		31,415	
		(3) 土地	17,986		15,650		15,650	
		(4) 建設仮勘定	3,604		1,011		710	
		(5) その他	1,337		1,174		1,202	
		有形固定資産合計	79,221	48.9	70,081	45.6	72,088	46.3
2		無形固定資産	167	0.1	171	0.1	174	0.1
3		投資その他の資産						
	2,4	(1) 投資有価証券	16,430		22,857		25,413	
		(2) 繰延税金資産	1,247		244		1,790	
		(3) その他	2,387		1,978		2,012	
		(4) 貸倒引当金	262		80		81	
		投資その他の資産 合計	19,802	12.2	24,999	16.3	29,135	18.7
		固定資産合計	99,191	61.2	95,252	62.0	101,398	65.1
		資産合計	162,088	100.0	153,740	100.0	155,704	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		33,873		30,230		30,371	
2		26,053		21,286		21,825	
3	2	9,908		15,028		10,734	
4		745		720		732	
5		847		752		770	
6	4	7,697		8,042		7,743	
		79,126	48.8	76,059	49.5	72,177	46.3
流動負債合計							
固定負債							
1	2	33,651		29,292		33,320	
2		187		202		1,931	
3		4,838		4,685		4,592	
4		452		7		7	
		39,129	24.2	34,188	22.2	39,852	25.6
固定負債合計							
負債合計							
		118,256	73.0	110,247	71.7	112,030	71.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		1,876	1.1			1,679	1.1
(資本の部)							
資本金							
		11,086	6.8			11,086	7.1
資本剰余金							
		10,451	6.5			10,451	6.7
利益剰余金							
		17,598	10.9			15,783	10.2
その他有価証券 評価差額金							
		2,956	1.8			4,708	3.0
為替換算調整勘定							
		1	0.0				
自己株式							
		138	0.1			34	0.0
資本合計							
		41,955	25.9			41,995	27.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		162,088	100.0			155,704	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,086	7.2		
2 資本剰余金				10,750	7.0		
3 利益剰余金				17,010	11.1		
4 自己株式				6	0.0		
株主資本合計				38,840	25.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,619	2.4		
2 繰延ヘッジ損益				235	0.1		
評価・換算差額等 合計				3,854	2.5		
少数株主持分				797	0.5		
純資産合計				43,493	28.3		
負債純資産合計				153,740	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		82,615	100.0	78,295	100.0	151,105	100.0
売上原価		72,609	87.9	69,287	88.5	134,290	88.9
売上総利益		10,005	12.1	9,007	11.5	16,814	11.1
販売費及び一般管理費	1	7,196	8.7	6,474	8.3	13,312	8.8
営業利益		2,809	3.4	2,532	3.2	3,502	2.3
営業外収益							
1 受取利息		22		23		45	
2 受取配当金		66		120		99	
3 賃貸資産収入		85		150		195	
4 為替差益		10		0		18	
5 連結調整勘定償却額						1	
6 負ののれん償却額				232			
7 その他		46	0.3	139	0.9	100	0.3
営業外費用							
1 支払利息		462		424		842	
2 持分法による 投資損失		821		322		753	
3 その他		269	1.9	129	1.1	536	1.4
経常利益		1,487	1.8	2,323	3.0	1,831	1.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	27		0		31	
2 投資有価証券売却益		4		908		4	
3 貸倒引当金戻入益				11		7	
4 厚生年金基金 代行返上益		3,783				3,783	
5 子会社債務免除益		259				259	
6 関係会社株式売却益				18			
7 その他		430	5.4	69	1.2	546	3.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3			0		62	
2 減損損失	5	2,298				2,298	
3 固定資産除却損	4	178		162		386	
4 ゴルフ会員権評価損	6	0				4	
5 投資有価証券評価損		9				14	
6 その他		0	3.0	6	0.2	77	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,503	4.2	3,163	4.0	3,619	2.4
法人税、住民税 及び事業税		649		626		904	
法人税等調整額		1,577	2.7	749	1.7	1,437	1.5
少数株主利益		343	0.4	311	0.4	117	0.1
中間(当期)純利益		933	1.1	1,476	1.9	1,160	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,451		10,451
資本剰余金中間期末(期末)残高			10,451		10,451
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,919		16,919
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		933	933	1,160	1,160
利益剰余金減少高					
1 配当金		249		499	
2 役員賞与		4		4	
3 持分法適用会社減少に伴う 利益剰余金減少高			254	1,793	2,296
利益剰余金中間期末(期末)残高			17,598		15,783

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,086	10,451	15,783	34	37,286
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			249		249
中間純利益			1,476		1,476
自己株式の取得				3	3
株式交換による変動額		298		32	331
持分変動による自己株式の増加				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	298	1,226	28	1,553
平成18年9月30日残高(百万円)	11,086	10,750	17,010	6	38,840

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,708	-	4,708	1,679	43,674
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			-		249
中間純利益			-		1,476
自己株式の取得			-		3
株式交換による変動額			-		331
持分変動による自己株式の増加			-		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,089	235	853	881	1,735
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,089	235	853	881	181
平成18年9月30日残高(百万円)	3,619	235	3,854	797	43,493

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,503	3,163	3,619
2 減価償却費		4,662	4,419	9,024
3 連結調整勘定償却額				85
4 負ののれん償却額			232	
5 減損損失		2,298		2,298
6 貸倒引当金の増減額		12	6	16
7 賞与引当金の増減額		26	18	103
8 退職給付引当金の増減額		3,708	92	3,954
9 受取利息及び受取配当金		88	144	145
10 支払利息		462	424	842
11 持分法による投資損益		821	322	753
12 投資有価証券評価損		9		14
13 投資有価証券売却損益		4	908	4
14 関係会社株式売却損益			18	76
15 子会社債務免除益		259		259
16 ゴルフ会員権評価損		0		4
17 有形固定資産売却益		27	0	31
18 有形固定資産除売却損		178	162	449
19 前期損益修正益			17	
20 売上債権の増減額		4,197	2,188	3,954
21 たな卸資産の増減額		1,285	829	225
22 その他営業資産の増減額		665	478	1,714
23 仕入債務の増減額		5,600	141	8,404
24 その他営業債務の増減額		272	553	114
25 未払消費税等の増減額		197	22	62
26 役員賞与支払額		4		4
小計		7,334	5,089	15,560
27 利息及び配当金の受取額		161	144	268
28 利息の支払額		594	400	1,040
29 関係会社支援による支出				400
30 法人税等の支払額		343	727	438
営業活動による キャッシュ・フロー		6,557	4,106	13,950

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		8,242	2,845	17,750
2 有形固定資産 の売却による収入		30	12	77
3 投資有価証券 の取得による支出		171	203	346
4 投資有価証券 の売却による収入		13	1,838	1,365
5 長期前払費用の取得による支出		111	33	161
6 貸付による支出		0	3	9
7 貸付金の回収による収入		3	9	7
8 連結子会社株式取得による支出			665	148
9 その他		771	7	712
投資活動による キャッシュ・フロー		7,707	1,882	16,253
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		7,910	5,526	9,010
2 短期借入金の 返済による支出		7,397	5,915	9,325
3 長期借入れによる収入		20,377	5,400	27,277
4 長期借入金の 返済による支出		23,822	5,285	28,527
5 株式貸借取引契約による収入		3,751		3,780
6 株式貸借取引契約による 預り担保金の増減額(純額)			7	
7 自己株式の取得による支出		3	3	11
8 提出会社による配当金の 支払額		249	249	499
9 少数株主に対する配当金の 支払額		17	17	17
財務活動による キャッシュ・フロー		548	537	1,687
現金及び現金同等物 の増減額		601	1,686	615
現金及び現金同等物 の期首残高		7,130	6,083	7,130
会社分割に伴う現金及び現金同等物 の減少額				431
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,529	7,769	6,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)日本キャンバック (株)西日本キャンバック 日東製器(株) 昭和製器(株) 東都成型(株) (株)小樽製作所</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (株)ワーク・サービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>7社</p> <p>連結子会社の名称 北海製罐(株) (株)日本キャンバック (株)西日本キャンバック 日東製器(株) 昭和製器(株) 東都成型(株) オーエスマシナリー(株)</p> <p>主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>7社</p> <p>連結子会社の名称 同左</p> <p>当連結会計年度から北海製罐(株)を連結の範囲に含めております。これは平成17年10月1日付の会社分割により新たに設立したためであります。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数</p>	<p>3社</p> <p>主要な会社の名称 (株)トーモク トーウンサービス(株)</p>	<p>2社</p> <p>主要な会社の名称 ユニバーサル製缶(株) トーウンサービス(株) (のれん相当額の処理) 持分法適用の結果生じたのれん相当額については、20年間で均等償却しております。</p>	<p>2社</p> <p>主要な会社の名称 同左</p> <p>当連結会計年度から(株)トーモク及びクローバー電子工業(株)を持分法の適用範囲から除外しております。これは保有株式売却に伴い持株比率が減少したためであります。</p> <p>また、当連結会計年度からユニバーサル製缶(株)を持分法の適用範囲に含めております。これは当社及び三菱マテリアル(株)を分割会社として新設したためであります。</p> <p>(連結調整勘定相当額の処理) 持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、20年間で均等償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称	<p>主要な会社の名称 ㈱ワーク・サービス</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>主要な会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>主要な会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち一社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除き定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 (社内における見込利用可能期間)</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち一部は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除き定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち一社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除き定率法を採用しており、また一社は全て定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として3,783百万円計上されております。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,783百万円計上されております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用してあります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 金利キャップ取引 商品(コモディティ)スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利息 アルミ地金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びにアルミ地金の価格変動リスクを回避する為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 金利キャップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 金利キャップ取引 商品(コモディティ)スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利息 アルミ地金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減及びアルミ地金の価格変動リスクを回避する為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引、金利キャップ取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>
	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が2,298百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は42,459百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が2,298百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 176,134百万円</p> <p>2 担保資産 つぎの資産を借入金11,114百万円(長期借入金7,734百万円、一年以内返済予定の長期借入金3,380百万円)の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構築物 5,824百万円</p> <p>機械装置 12,117</p> <p>土地 5,194</p> <p>その他 5</p> <p>小計 23,142</p> <p>投資有価証券 503</p> <p>合計 23,645</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 従業員に対して保証を行っております。</p> <p>従業員 200百万円</p> <p>借入金に対して保証を行っております。</p> <p>クローバー電 849百万円 子工業(株)</p> <p>(2) 保証予約 借入金及びリース債務に対して保証予約を行っております。</p> <p>クローバー電 1,762百万円 子工業(株)</p> <p>4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券5,262百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、3,751百万円計上しております。</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 143,456百万円</p> <p>2 担保資産 つぎの資産を借入金13,723百万円(長期借入金10,449百万円、一年以内返済予定の長期借入金3,273百万円)の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構築物 7,847百万円</p> <p>機械装置 17,737</p> <p>土地 5,197</p> <p>その他 4</p> <p>小計 30,787</p> <p>投資有価証券 398</p> <p>合計 31,185</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 従業員に対して保証を行っております。</p> <p>従業員 144百万円</p> <p>借入金に対して保証を行っております。</p> <p>ユニバーサル 6,288百万円 製缶(株)</p> <p>(2)</p> <p>4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,929百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、3,788百万円(有利子負債)計上しております。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 206百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 140,649百万円</p> <p>2 担保資産 つぎの資産を借入金9,399百万円(長期借入金6,126百万円、一年以内返済予定の長期借入金3,273百万円)の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構築物 5,606百万円</p> <p>機械装置 11,251</p> <p>土地 5,194</p> <p>その他 5</p> <p>小計 22,058</p> <p>投資有価証券 468</p> <p>合計 22,526</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 従業員に対して保証を行っております。</p> <p>従業員 177百万円</p> <p>借入金に対して保証を行っております。</p> <p>ユニバーサル 6,015百万円 製缶(株)</p> <p>(2)</p> <p>4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券6,829百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、3,780百万円計上しております。</p> <p>5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額</p> <p>荷造運送費 1,974百万円</p> <p>保管料 968</p> <p>給与手当 521</p> <p>賞与引当金 101</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 84</p> <p>減価償却費 131</p> <p>研究開発費 325</p> <p>貸倒引当金繰入 額 6</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額</p> <p>荷造運送費 1,526百万円</p> <p>保管料 1,008</p> <p>給与手当 531</p> <p>賞与引当金 101</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 68</p> <p>役員退職慰労金 116</p> <p>減価償却費 124</p> <p>研究開発費 357</p> <p>貸倒引当金繰入 額 2</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額</p> <p>荷造運送費 3,362百万円</p> <p>保管料 1,736</p> <p>給与手当 1,078</p> <p>賞与引当金 102</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 136</p> <p>役員退職慰労金 66</p> <p>減価償却費 277</p> <p>連結調整勘定償 却額 90</p> <p>研究開発費 510</p> <p>貸倒引当金繰入 額 13</p>																																																																															
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p> <p>土地 26</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円</p> <p>工具器具及び 備品 3</p> <p>土地 26</p>																																																																															
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 運搬具 50百万円</p> <p>工具器具及び 備品 1</p> <p>土地 11</p>																																																																															
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 100百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 71</p> <p>工具器具及び 備品 7</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 13百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 146</p> <p>工具器具及び 備品 2</p> <p>上記の金額には撤去費用が 含まれております。</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 152百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 220</p> <p>工具器具及び 備品 10</p> <p>建設仮勘定 2</p> <p>上記の金額には撤去費用が 含まれております。</p>																																																																															
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グル ープについて減損損失を計上して おります。</p>	<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グル ープについて減損損失を計上して おります。</p>																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 地</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市 他</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>遊休 地</td> <td>土地</td> <td>千葉県香取郡 下総町</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>製缶 設備</td> <td>機械装置 等</td> <td>群馬県館林市</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>遊休 設備</td> <td>機械装置 等</td> <td>埼玉県さいた ま市</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>遊休 設備</td> <td>機械装置 等</td> <td>群馬県館林市</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>遊休 設備</td> <td>機械装置 等</td> <td>群馬県邑楽郡 千代田町</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>遊休 設備</td> <td>機械装置 等</td> <td>北海道小樽市</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>遊休 施設</td> <td>建物 土地</td> <td>北海道札幌市</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,298</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 地	土地	北海道小樽市 他	876	遊休 地	土地	千葉県香取郡 下総町	3	製缶 設備	機械装置 等	群馬県館林市	491	遊休 設備	機械装置 等	埼玉県さいた ま市	598	遊休 設備	機械装置 等	群馬県館林市	203	遊休 設備	機械装置 等	群馬県邑楽郡 千代田町	90	遊休 設備	機械装置 等	北海道小樽市	16	遊休 施設	建物 土地	北海道札幌市	17	計			2,298	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 地</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市 他</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>遊休 地</td> <td>土地</td> <td>千葉県香取郡 下総町</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>製缶 設備</td> <td>機械装置 等</td> <td>群馬県館林市</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>遊休 設備</td> <td>機械装置 等</td> <td>埼玉県さいた ま市</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>遊休 設備</td> <td>機械装置 等</td> <td>群馬県館林市</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>遊休 設備</td> <td>機械装置 等</td> <td>群馬県邑楽郡 千代田町</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>遊休 設備</td> <td>機械装置 等</td> <td>北海道小樽市</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>遊休 施設</td> <td>建物 土地</td> <td>北海道札幌市</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,298</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休 地	土地	北海道小樽市 他	876	遊休 地	土地	千葉県香取郡 下総町	3	製缶 設備	機械装置 等	群馬県館林市	491	遊休 設備	機械装置 等	埼玉県さいた ま市	598	遊休 設備	機械装置 等	群馬県館林市	203	遊休 設備	機械装置 等	群馬県邑楽郡 千代田町	90	遊休 設備	機械装置 等	北海道小樽市	16	遊休 施設	建物 土地	北海道札幌市	17	計			2,298
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																														
遊休 地	土地	北海道小樽市 他	876																																																																														
遊休 地	土地	千葉県香取郡 下総町	3																																																																														
製缶 設備	機械装置 等	群馬県館林市	491																																																																														
遊休 設備	機械装置 等	埼玉県さいた ま市	598																																																																														
遊休 設備	機械装置 等	群馬県館林市	203																																																																														
遊休 設備	機械装置 等	群馬県邑楽郡 千代田町	90																																																																														
遊休 設備	機械装置 等	北海道小樽市	16																																																																														
遊休 施設	建物 土地	北海道札幌市	17																																																																														
計			2,298																																																																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																														
遊休 地	土地	北海道小樽市 他	876																																																																														
遊休 地	土地	千葉県香取郡 下総町	3																																																																														
製缶 設備	機械装置 等	群馬県館林市	491																																																																														
遊休 設備	機械装置 等	埼玉県さいた ま市	598																																																																														
遊休 設備	機械装置 等	群馬県館林市	203																																																																														
遊休 設備	機械装置 等	群馬県邑楽郡 千代田町	90																																																																														
遊休 設備	機械装置 等	北海道小樽市	16																																																																														
遊休 施設	建物 土地	北海道札幌市	17																																																																														
計			2,298																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社グループは、事業用資産については工場を資産グループの基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益力が著しく低下している上記製缶設備について、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった為、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、事業計画の変更等により遊休化した遊休生産設備につきましては零円として評価しており、時価が著しく下落した土地については固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価しております。</p> <p>6 ゴルフ会員権評価損 貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p>	<p>6</p>	<p>当社グループは、事業用資産については工場を資産グループの基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益力が著しく低下している上記製缶設備について、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった為、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、事業計画の変更等により遊休化した遊休生産設備につきましては零円として評価しており、時価が著しく下落した土地については固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価しております。</p> <p>6 ゴルフ会員権評価損 貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	66,693,335	653,600	-	67,346,935

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 653,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	126,980	9,221	118,000	18,201

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,208株

減少の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 118,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	249	3円75銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252	3円75銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,530百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1 現金及び 現金同等物 6,529百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,769百万円 現金及び 現金同等物 7,769百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,083百万円 現金及び 現金同等物 6,083百万円

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,622</td> <td>4,177</td> <td>6,444</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,203</td> <td>595</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>243</td> <td>154</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,069</td> <td>4,927</td> <td>7,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>884百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10,622	4,177	6,444	工具器具及び備品	1,203	595	608	その他	243	154	88	合計	12,069	4,927	7,142	1年以内	1,484百万円	1年超	5,953	合計	7,437	支払リース料	884百万円	減価償却費相当額	755	支払利息相当額	131	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,048</td> <td>4,744</td> <td>5,303</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,010</td> <td>539</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>235</td> <td>133</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,293</td> <td>5,416</td> <td>5,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>839百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10,048	4,744	5,303	工具器具及び備品	1,010	539	470	その他	235	133	102	合計	11,293	5,416	5,876	1年以内	1,382百万円	1年超	4,695	合計	6,078	支払リース料	839百万円	減価償却費相当額	706	支払利息相当額	108	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,460</td> <td>4,529</td> <td>5,930</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,034</td> <td>511</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>260</td> <td>179</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,754</td> <td>5,220</td> <td>6,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10,460	4,529	5,930	工具器具及び備品	1,034	511	522	その他	260	179	80	合計	11,754	5,220	6,533	1年以内	1,430百万円	1年超	5,386	合計	6,816	支払リース料	1,764百万円	減価償却費相当額	1,504	支払利息相当額	251
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	10,622	4,177	6,444																																																																																															
工具器具及び備品	1,203	595	608																																																																																															
その他	243	154	88																																																																																															
合計	12,069	4,927	7,142																																																																																															
1年以内	1,484百万円																																																																																																	
1年超	5,953																																																																																																	
合計	7,437																																																																																																	
支払リース料	884百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	755																																																																																																	
支払利息相当額	131																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	10,048	4,744	5,303																																																																																															
工具器具及び備品	1,010	539	470																																																																																															
その他	235	133	102																																																																																															
合計	11,293	5,416	5,876																																																																																															
1年以内	1,382百万円																																																																																																	
1年超	4,695																																																																																																	
合計	6,078																																																																																																	
支払リース料	839百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	706																																																																																																	
支払利息相当額	108																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	10,460	4,529	5,930																																																																																															
工具器具及び備品	1,034	511	522																																																																																															
その他	260	179	80																																																																																															
合計	11,754	5,220	6,533																																																																																															
1年以内	1,430百万円																																																																																																	
1年超	5,386																																																																																																	
合計	6,816																																																																																																	
支払リース料	1,764百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,504																																																																																																	
支払利息相当額	251																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2	合計	4	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1	合計	2	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1	合計	3																																																																														
1年以内	1百万円																																																																																																	
1年超	2																																																																																																	
合計	4																																																																																																	
1年以内	1百万円																																																																																																	
1年超	1																																																																																																	
合計	2																																																																																																	
1年以内	1百万円																																																																																																	
1年超	1																																																																																																	
合計	3																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,466	9,884	4,417
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	10	0
合計	5,476	9,894	4,417

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理を行っておりません。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	768
債券	56
合計	824

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,429	13,612	6,183
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,429	13,612	6,183

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理を行っておりません。

3 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	223
債券	52
合計	275

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,533	15,515	7,982
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	10	0
合計	7,543	15,525	7,982

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	763
債券	56
合計	819

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引、金利キャップ取引及び商品(コモディティ)スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,475	51,828	311	82,615	-	82,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,675	513	6,087	15,276	15,276	-
計	39,150	52,342	6,398	97,891	15,276	82,615
営業費用	36,862	51,141	6,169	94,173	14,367	79,805
営業利益	2,287	1,201	229	3,718	909	2,809

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 容器事業 各種缶詰用空缶及びプラスチック容器
- (2) 充填事業 飲料の受託充填
- (3) 機械製作事業 専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(941百万円)の主なものは財務諸表提出会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度において事業の種類別セグメント情報に「その他事業」として記載しておりました専用機械・金型などの製造事業は、グループ内各社のコストダウンと技術力強化に貢献するとともに、今後外販ウェイトを高めることにより自立基盤を強化していくことから、当中間連結会計期間より「機械製作事業」と記載変更しております。

5 前中間連結会計期間において連結子会社でありましたクローバー電子工業株式会社は前連結会計年度中に保有株式80%を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、前連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これにより、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報から「電子部品事業」を除外しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,497	53,990	807	78,295	-	78,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,297	-	2,714	10,012	10,012	-
計	30,794	53,990	3,522	88,307	10,012	78,295
営業費用	29,359	52,536	3,296	85,192	9,429	75,762
営業利益	1,434	1,454	226	3,115	582	2,532

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 容器事業 各種缶詰用空缶及びプラスチック容器
- (2) 充填事業 飲料の受託充填
- (3) 機械製作事業 専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(536 百万円)の主なものは財務諸表提出会社の本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,637	97,372	1,095	151,105	-	151,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,324	772	15,608	37,706	37,706	-
計	73,962	98,144	16,704	188,811	37,706	151,105
営業費用	70,224	97,581	16,214	184,020	36,417	147,603
営業利益	3,737	562	489	4,790	1,288	3,502

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 容器事業 各種缶詰用空缶及びプラスチック容器
- (2) 充填事業 飲料の受託充填
- (3) 機械製作事業 専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,548 百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度において事業の種類別セグメント情報に「その他事業」として記載しておりました専用機械・金型などの製造事業は、グループ内各社のコストダウンと技術力強化に貢献するとともに、今後外販ウェイトを高めることにより自立基盤を強化していくことから、当連結会計年度より「機械製作事業」と記載変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称
共通支配下の取引等のうち少数株主との取引であるため、該当事項はありません。

(2) 取引の目的を含む取引の概要

事業の「選択と集中」により資本投資の効率化を図り、また、持株会社の事業運営体制の機動性を向上させるために、ホッカンホールディングス株式会社が株式交換により連結子会社であるオーエスマシナリー株式会社及び東都成型株式会社を完全子会社化しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針10号）に規定する共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

オーエスマシナリー株式会社：ホッカンホールディングス株式会社の株式 154百万円

東都成型株式会社：ホッカンホールディングス株式会社の株式 176百万円

取得原価 331百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 ホッカンホールディングス株式会社 1：オーエスマシナリー株式会社 4.0

普通株式 ホッカンホールディングス株式会社 1：東都成型株式会社 2.1

交換比率の算定方法

ホッカンホールディングス株式会社、オーエスマシナリー株式会社及び東都成型株式会社の1株あたり株式価値について、市場株価基準法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）、類似企業及び時価純資産法を用い、株式交換比率の適正レンジを算出し、各社との協議により、適正レンジの範囲内で決定しております。

交付株式数及びその評価額

オーエスマシナリー株式会社：360,000株 154百万円

東都成型株式会社：411,600株（うち自己株式118,000株） 176百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんの金額 154百万円（オーエスマシナリー株式会社）

負ののれんの金額 117百万円（東都成型株式会社）

発生原因

従来より連結子会社でありました、オーエスマシナリー株式会社及び東都成型株式会社を完全子会社とする株式交換を実施したことによるためであります。

償却の方法及び償却期間

金額に重要性が乏しいことから一括償却し、相殺表示しております。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 635円07銭	1株当たり純資産額 634円14銭	1株当たり純資産額 640円50銭
1株当たり中間純利益 14円12銭	1株当たり中間純利益 21円96銭	1株当たり当期純利益 17円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		43,493	
普通株式に係る純資産額(百万円)		42,695	
差額の内訳(百万円) 少数株主持分		797	
普通株式の発行済株式株(千株)		67,346	
普通株式の自己株式数(千株)		18	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		67,328	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	14円12銭	21円96銭	17円57銭
中間(当期)純利益(百万円)	933	1,476	1,160
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	933	1,476	1,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,069	67,223	66,048

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年 5月10日および平成17年 5月20日開催の取締役会において、平成17年10月 1日をもって、分社型新設分割の方法により、飲料用アルミ缶事業を除く事業部門を分社化した純粋持株会社に移行すること、および飲料用アルミ缶事業について分社型共同新設分割により三菱マテリアル株式会社と事業統合することを決議し、平成17年 6月29日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>会社分割による純粋持株会社への移行</p> <p>平成17年 2月23日開催の提出会社取締役会において基本方針が承認されていましたが提出会社の純粋持株会社への移行について、平成17年 5月20日開催の提出会社取締役会において、平成17年10月 1日をもって、下記の通り会社分割を行うことを決議し、平成17年6月29日開催の第80回定時株主総会で承認された分割計画書に基づき、平成17年10月1日をもって会社分割を行い、平成17年10月3日にホッカンホールディングス株式会社(分割会社)、北海製罐株式会社(新設会社)を設立し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の構築と、責任及び権限の明確化を図り、機動性ある経営判断を行えるようにするため、会社分割により中核となる事業を分社した「分社・持株会社体制」に移行することとしました。</p> <p>持株会社体制移行後、提出会社は持株会社として「グループ全体の最適な戦略立案」「事業会社の経営執行の監督」「グループ資源の最適配分」の機能に特化します。その一方で各事業会社においては「スピード経営」「環境適応力」「効率経営」を徹底して、持続的に成長可能な事業運営を行います。</p>		<p>提出会社は、事業の「選択と集中」により資本投資の効率化を図り、また、昨年10月に発足した持株会社の事業運営体制の機動性を向上させるために提出会社とオーエスマシナリー株式会社および東都成型株式会社とは、平成18年 2月15日に各社取締役会の決議を経て、株式交換によりホッカンホールディングス株式会社がオーエスマシナリー株式会社ならびに東都成型株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結しております。</p> <p>また、オーエスマシナリー株式会社ならびに東都成型株式会社は、平成18年 3月 3日に臨時株主総会を開催し、株式交換契約書の承認決議を得ております。</p> <p>以上により、平成18年 4月11日を株式交換の日とし、自己株式にて割当交付を118,000株行い、また、新株にて653,600株を発行しております。(株券交付は平成18年 5月31日)</p> <p>(オーエスマシナリー株式会社の概要)</p> <p>代表者 代表取締役社長 小西 京治</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>住 所 北海道小樽市銭函三丁目 5 1 1 番地 1 2</p> <p>主な事業内容 各種機械・設備の製造・販売及びエンジニアリング事業 売上高及び当期純利益</p> <p>(平成18年3月期)</p> <p>売上高 16,704百万円 当期純利益 261百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>資産合計 8,252百万円 負債合 7,532百万円 資本合計 719百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 会社分割の当事会社の概要</p> <p>(a) 分割会社 名称 北海製罐株式会社(分割会社) (ホッカンホールディングス株式会社に商号変更) 住所 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 代表者の氏名 代表取締役社長 永井 勝己 資本金 11,086百万円</p> <p>(b) 新設分割承継会社 名称 北海製罐株式会社(新設会社) 住所 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 代表者の氏名 代表取締役社長 永井 勝己 資本金 3,000百万円 事業の内容 スティール缶、食品容器、プラスチック及び関連商品の研究・製造・販売 設立年月日 平成17年10月3日</p> <p>(3) 分割方式 提出会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割であります。</p> <p>(4) 株式の割当 会社分割に伴い承継する会社が発行する株式は共同分割で設立される会社を除いて、すべて分割会社である提出会社に割り当てます。</p> <p>(5) 新設会社に承継した資産及び負債 平成17年10月1日時点で、資産602億円、負債426億円承継しております。 アルミ缶事業の分割 平成17年5月10日開催の取締役会において、平成17年10月1日をもって、提出会社の飲料用アルミ缶事業を分割し、三菱マテリアル株式会社と事業統合することに関して正式契約することを決議し、平成17年6月29日開催の第80回定時株主総会で承認された会社分割計画書に基づき、平成17年10月1日をもってアルミ缶事業を会社分割し、平成17年10月3日にユニバーサル製缶株式会社を設立いたしました。</p>		<p>(東都成型株式会社の概要)</p> <p>代表者 代表取締役社長 斉藤 孝 資本金 160百万円 住所 群馬県邑楽郡明和町大輪238番地1 主な事業内容 化粧品、洗剤、薬品等のプラスチック容器製造事業 売上高及び当期純利益 (平成18年3月期) 売上高 5,065百万円 当期純利益 12百万円 資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在) 資産合計 5,163百万円 負債合計 4,572百万円 資本合計 591百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 分割の目的 容器製造から内容物充填までの幅広い事業展開を背景とした、優れた営業体制を持つ提出会社とアルミ缶の製造及び解析技術に強みを持つ三菱マテリアル株式会社がそれぞれの営むアルミ缶事業を統合することにより、アルミ缶専業として小型飲料容器市場のリーディングカンパニーを目指すことを目的として、本会社分割を実施しました。</p> <p>(2) 承継会社の概要 名称 ユニバーサル製缶株式会社 住所 東京都文京区小石川一丁目4番1号 代表者の氏名 代表取締役社長 馬場 修一 資本金 8,000百万円 事業の内容 飲料用アルミ缶の製造、研究開発および販売業 設立年月日 平成17年10月3日</p> <p>(3) 分割方式 提出会社及び三菱マテリアル株式会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型共同新設分割であります。</p> <p>(4) 発行する株式の種類及び数 新設会社が本件分割に際して新たに発行する普通株式80,000株のうち16,000株を提出会社に対して割当交付されます。</p> <p>(5) 分割する資産及び負債 平成17年10月1日時点で、資産216億円、負債124億円の分割をしております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,749		2,344		875	
2 受取手形		1,777					
3 売掛金		19,912					
4 有価証券		10				10	
5 たな卸資産		10,168					
6 関係会社短期貸付金		3,000		3,100		3,000	
7 その他		1,759		747		566	
8 貸倒引当金		23		0		0	
流動資産合計		39,355	39.8	6,191	12.9	4,452	9.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		15,134		74		74	
(2) 機械及び装置		15,584					
(3) 土地		10,710		48		48	
(4) 建設仮勘定		478		2			
(5) その他		1,516		4		5	
有形固定資産合計		43,425	43.9	130	0.3	128	0.3
2 無形固定資産		32	0.0	0	0.0	0	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,4	9,595		12,457		14,822	
(2) 関係会社株式		4,602		28,596		27,810	
(3) その他		2,425		800		824	
(4) 貸倒引当金		444		61		62	
投資その他の資産 合計		16,178	16.3	41,792	86.8	43,394	90.4
固定資産合計		59,636	60.2	41,923	87.1	43,524	90.7
資産合計		98,991	100.0	48,115	100.0	47,976	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		17,986					
2		9,060					
3	2	4,123					
4		268		10		9	
5	4	3,751		3,788		3,780	
6	5	3,716		128		120	
流動負債合計		38,905	39.3	3,928	8.2	3,911	8.2
固定負債							
1	2	16,691					
2		3,491		928		914	
3				1,582		1,635	
4		257		44			
固定負債合計		20,440	20.7	2,555	5.3	2,550	5.3
負債合計		59,345	60.0	6,483	13.5	6,461	13.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		10,445				10,445	
資本剰余金合計		10,445	10.5			10,445	21.8
利益剰余金							
1		2,771				2,771	
2		11,021				11,021	
3		2,000				1,992	
利益剰余金合計		15,793	15.9			15,785	32.9
その他有価証券 評価差額金		2,345	2.4			4,231	8.8
自己株式		25	0.0			33	0.1
資本合計		39,645	40.0			41,514	86.5
負債及び資本合計		98,991	100.0			47,976	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,086	23.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				10,725			
(2) その他資本剰余金				18			
資本剰余金合計				10,743	22.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,771			
(2) その他利益剰余金				13,845			
配当引当積立金				2,800			
退職給与積立金				1,200			
別途積立金				7,600			
繰越利益剰余金				2,245			
利益剰余金合計				16,617	34.5		
4 自己株式				5	0.0		
株主資本合計				38,442	79.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				3,188			
評価・換算差額等 合計				3,188	6.6		
純資産合計				41,631	86.5		
負債純資産合計				48,115	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
売上高		37,051				37,051	
経営管理料			37,051 100.0			644	37,695 100.0
売上原価			31,623 85.3				31,623 83.9
売上総利益			5,428 14.7				6,072 16.1
販売費及び一般管理費			4,097 11.1				4,570 12.1
営 営業収益							
受取配当金				383			
経営管理料				619	1,002 100.0		
営業費用							
一般管理費				503	503 50.2		
営業利益			1,330 3.6		499 49.8		1,501 4.0
営業外収益	2		316 0.9		146 14.6		410 1.1
営業外費用	3		474 1.3		13 1.3		628 1.7
経常利益			1,171 3.2		632 63.1		1,283 3.4
特別利益	4		3,818 10.3		991 98.9		4,283 11.4
特別損失	5,6		2,583 7.0		3 0.3		3,020 8.0
税引前中間(当期) 純利益			2,406 6.5		1,621 161.7		2,546 6.8
法人税、住民税 及び事業税		14		253		22	
法人税等調整額		1,457	1,472 4.0	792	539 53.8	1,348	1,371 3.7
中間(当期)純利益			934 2.5		1,081 107.9		1,175 3.1
前期繰越利益			1,066				1,066
中間配当額							249
中間(当期)未処分利 益			2,000				1,992

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	配当引当積立金	退職給与積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	11,086	10,445	-	10,445	2,771	2,221	2,800	1,200
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				-				
固定資産圧縮積立金の取崩				-		2,221		
別途積立金の積立				-				
中間純利益				-				
自己株式の取得				-				
株式交換による変動額		280	18	298				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	280	18	298	-	2,221	-	-
平成18年9月30日残高(百万円)	11,086	10,725	18	10,743	2,771	-	2,800	1,200

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高(百万円)	4,800	1,992	15,785	33	37,283	4,231	4,231	41,514
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)		249	249		249		-	249
固定資産圧縮積立金の取崩		2,221	-		-		-	-
別途積立金の積立	2,800	2,800	-		-		-	-
中間純利益		1,081	1,081		1,081		-	1,081
自己株式の取得			-	3	3		-	3
株式交換による変動額			-	32	331		-	331
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			-		-	1,042	1,042	1,042
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	2,800	253	832	28	1,159	1,042	1,042	116
平成18年9月30日残高(百万円)	7,600	2,245	16,617	5	38,442	3,188	3,188	41,631

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。		時価法を採用しております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法によっております。		総平均法による低価法によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2~50年 機械及び装置 2~18年 工具器具及び備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における見込利用可能期間)</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~47年 工具器具及び備品 5~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2~50年 機械及び装置 2~18年 工具器具及び備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 リース取引の処理 方法	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として3,783百万円計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,783百万円計上されております。</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 金利キャップ取引 商品(コモディティ)スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利 アルミ地金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減及びアルミ地金の価格変動リスクを回避する為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引、金利キャップ取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 金利キャップ取引 商品(コモディティ)スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利 アルミ地金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減及びアルミ地金の価格変動リスクを回避する為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引、金利キャップ取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が2,277百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は41,631百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が2,277百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成17年10月1日に純粋持株会社へ移行しております。</p> <p>このため、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は前中間会計期間と比較して大きく変動しております。</p> <p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更)</p> <p>持株会社移行後に発生した子会社からの受取配当金を営業収益に計上しております。</p> <p>なお、前事業年度における子会社からの受取配当金は23百万円であります。</p>	<p>当社は、平成17年10月1日に純粋持株会社へ移行しております。</p> <p>このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p> <p>当中間会計期間までは分社した事業に係る製品等の売上が当社の事業活動の中心でありました。平成17年10月1日から平成18年3月31日までは関係会社からの経営管理料等が事業活動の中心となったため、これらを「経営管理料」として表示することとしております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 110,325百万円</p> <p>2 担保資産 つぎの資産を一年内返済予定額を含む長期借入金90百万円の担保に供しております。 工場財団 建物 103百万円 機械及び装置 275 土地 480 その他 7</p> <hr/> <p>計 866 投資有価証券 345</p> <hr/> <p>合計 1,212</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 従業員に対して保証を行っております。 従業員 200百万円 借入金に対して保証を行っております。 クローバー電子工業(株) 849百万円 東都成型(株) 300</p> <hr/> <p>合計 1,149 買掛金に対して保証を行っております。 (株)小樽製作所 14百万円</p> <p>(2) 保証予約 借入金及びリース債務に対して保証予約を行っております。 クローバー電子工業(株) 1,762百万円 東都成型(株) 556</p> <hr/> <p>合計 2,318</p> <p>(3)</p> <p>4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券5,262百万円が含まれており、その担保として受け入れた3,751百万円を預り担保金として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29百万円</p> <p>2 担保資産 つぎの資産を北海製罐(株)(連結子会社)の一年内返済予定額を含む長期借入金70百万円の担保に供しております。 投資有価証券 259百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 従業員に対して保証を行っております。 従業員 27百万円 借入金に対して保証を行っております。 ユニバーサル製缶(株) 6,288百万円 東都成型(株) 232</p> <hr/> <p>合計 6,520 買掛金に対して保証を行っております。 オーエスマシナリー(株) 23百万円</p> <p>(2) 保証予約 借入金に対して保証予約を行っております。 東都成型(株) 123百万円</p> <p>(3) 連帯債務 借入金に対して重畳的債務引受を行っております。 北海製罐(株) 19,931百万円</p> <p>4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,929百万円が含まれており、その担保として受け入れた3,788百万円(有利子負債)を預り担保金として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23百万円</p> <p>2 担保資産 つぎの資産を北海製罐(株)(連結子会社)の一年内返済予定額を含む長期借入金80百万円の担保に供しております。 投資有価証券 326百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 従業員に対して保証を行っております。 従業員 41百万円 借入金に対して保証を行っております。 北海製罐(株) 22,612百万円 ユニバーサル製缶(株) 6,015 東都成型(株) 440</p> <hr/> <p>合計 29,069 買掛金に対して保証を行っております。 オーエスマシナリー(株) 0百万円</p> <p>(2) 保証予約 借入金に対して保証予約を行っております。 東都成型(株) 140百万円</p> <p>(3)</p> <p>4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券6,829百万円が含まれており、その担保として受け入れた3,780百万円を預り担保金として表示しております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	5

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,426百万円</p> <p>無形固定資産 1</p> <hr/> <p>計 2,428</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものの受取利息 21百万円</p> <p>受取配当金 155</p> <p>賃貸資産収入 100</p> <p>3 営業外費用のうち主要なものの支払利息 219百万円</p> <p>4 特別利益のうち主要なものの土地売却益 27百万円</p> <p>厚生年金基金 3,783</p> <p>代行返上益</p> <p>投資有価証券売却益 4</p> <p>5 特別損失のうち主要なものの建物処分損 96百万円</p> <p>機械及び装置処分損 73</p> <p>減損損失 2,277</p> <p>投資有価証券評価損 8</p> <p>関係会社株式評価損 16</p> <p>貸倒引当金繰入額 100</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市他</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>製缶設備</td> <td>機械装置等</td> <td>群馬県館林市</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> <td>群馬県館林市</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> <td>群馬県邑楽郡千代田町</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> <td>北海道小樽市</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場を資産グループの基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休地	土地	北海道小樽市他	876	製缶設備	機械装置等	群馬県館林市	491	遊休設備	機械装置等	埼玉県さいたま市	598	遊休設備	機械装置等	群馬県館林市	203	遊休設備	機械装置等	群馬県邑楽郡千代田町	90	遊休設備	機械装置等	北海道小樽市	16	計			2,277	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5百万円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものの受取利息 8百万円</p> <p>受取配当金 102</p> <p>3 営業外費用のうち主要なものの支払利息 6百万円</p> <p>4 特別利益のうち主要なものの投資有価証券売却益 973百万円</p> <p>5 特別損失のうち主要なもののゴルフ会員権売却損 3百万円</p> <p>6</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,432百万円</p> <p>無形固定資産 1</p> <hr/> <p>計 2,434</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものの受取利息 28百万円</p> <p>受取配当金 233</p> <p>賃貸資産収入 100百万円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なものの支払利息 223百万円</p> <p>4 特別利益のうち主要なものの土地売却益 26百万円</p> <p>厚生年金基金 3,783</p> <p>代行返上益</p> <p>投資有価証券売却益 469</p> <p>5 特別損失のうち主要なものの建物処分損 127百万円</p> <p>機械及び装置処分損 73</p> <p>減損損失 2,277</p> <p>投資有価証券評価損 12</p> <p>関係会社支援損 400</p> <p>関係会社株式評価損 16</p> <p>貸倒損失 100</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市他</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>製缶設備</td> <td>機械装置等</td> <td>群馬県館林市</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> <td>群馬県館林市</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> <td>群馬県邑楽郡千代田町</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> <td>北海道小樽市</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場を資産グループの基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休地	土地	北海道小樽市他	876	製缶設備	機械装置等	群馬県館林市	491	遊休設備	機械装置等	埼玉県さいたま市	598	遊休設備	機械装置等	群馬県館林市	203	遊休設備	機械装置等	群馬県邑楽郡千代田町	90	遊休設備	機械装置等	北海道小樽市	16	計			2,277
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																															
遊休地	土地	北海道小樽市他	876																																																															
製缶設備	機械装置等	群馬県館林市	491																																																															
遊休設備	機械装置等	埼玉県さいたま市	598																																																															
遊休設備	機械装置等	群馬県館林市	203																																																															
遊休設備	機械装置等	群馬県邑楽郡千代田町	90																																																															
遊休設備	機械装置等	北海道小樽市	16																																																															
計			2,277																																																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																															
遊休地	土地	北海道小樽市他	876																																																															
製缶設備	機械装置等	群馬県館林市	491																																																															
遊休設備	機械装置等	埼玉県さいたま市	598																																																															
遊休設備	機械装置等	群馬県館林市	203																																																															
遊休設備	機械装置等	群馬県邑楽郡千代田町	90																																																															
遊休設備	機械装置等	北海道小樽市	16																																																															
計			2,277																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>収益力が著しく低下している上記製缶設備について、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった為、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、事業計画の変更等により遊休化した遊休生産設備につきましては零円として評価しており、時価が著しく下落した土地については固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価しております。</p>		<p>収益力が著しく低下している上記製缶設備について、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった為、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、事業計画の変更等により遊休化した遊休生産設備につきましては零円として評価しており、時価が著しく下落した土地については固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	123,567	9,208	118,000	14,775

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加9,208株

減少の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少118,000株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,449</td> <td>3,235</td> <td>6,214</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>518</td> <td>252</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>164</td> <td>82</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,132</td> <td>3,570</td> <td>6,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	9,449	3,235	6,214	工具器具及び備品	518	252	265	その他	164	82	81	合計	10,132	3,570	6,562	1年以内	1,206百万円	1年超	5,604	合計	6,811	支払リース料	723百万円	減価償却費相当額	618	支払利息相当額	122	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24</td> <td>6</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> <td>15</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	-	-	-	工具器具及び備品	24	6	17	その他	17	8	8	合計	41	15	26	1年以内	8百万円	1年超	17	合計	26	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>12</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	-	-	-	工具器具及び備品	14	5	8	その他	17	6	10	合計	31	12	19	1年以内	6百万円	1年超	12	合計	18	支払リース料	727百万円	減価償却費相当額	621	支払利息相当額	122
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	9,449	3,235	6,214																																																																																															
工具器具及び備品	518	252	265																																																																																															
その他	164	82	81																																																																																															
合計	10,132	3,570	6,562																																																																																															
1年以内	1,206百万円																																																																																																	
1年超	5,604																																																																																																	
合計	6,811																																																																																																	
支払リース料	723百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	618																																																																																																	
支払利息相当額	122																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	-	-	-																																																																																															
工具器具及び備品	24	6	17																																																																																															
その他	17	8	8																																																																																															
合計	41	15	26																																																																																															
1年以内	8百万円																																																																																																	
1年超	17																																																																																																	
合計	26																																																																																																	
支払リース料	4百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3																																																																																																	
支払利息相当額	0																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	-	-	-																																																																																															
工具器具及び備品	14	5	8																																																																																															
その他	17	6	10																																																																																															
合計	31	12	19																																																																																															
1年以内	6百万円																																																																																																	
1年超	12																																																																																																	
合計	18																																																																																																	
支払リース料	727百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	621																																																																																																	
支払利息相当額	122																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	1	計	2	<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p>																																																																																										
1年以内	0百万円																																																																																																	
1年超	1																																																																																																	
計	2																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,452	5,296	1,844
合計	3,452	5,296	1,844

当中間会計期間(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 595円36銭	1株当たり純資産額 618円30銭	1株当たり純資産額 623円63銭
1株当たり中間純利益 14円03銭	1株当たり中間純利益 16円09銭	1株当たり当期純利益 17円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については新株予約権付 社債等潜在株式がないため記載して おりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については新株予約権付 社債等潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計 額(百万円)		41,631	
普通株式に係る純資産額(百万円)		41,631	
普通株式の発行済株式株(千株)		67,346	
普通株式の自己株式数(千株)		14	
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		67,332	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	14円03銭	16円09銭	17円66銭
中間(当期)純利益(百万円)	934	1,081	1,175
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	934	1,081	1,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,596	67,227	66,587

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年 5月10日および平成17年 5月20日開催の取締役会において、平成17年10月1日をもって、分社型新設分割の方法により、飲料用アルミ缶事業を除く事業部門を分社化した純粋持株会社に移行すること、および飲料用アルミ缶事業について分社型共同新設分割により三菱マテリアル株式会社と事業統合することを決議し、平成17年 6月29日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>会社分割による純粋持株会社への移行</p> <p>平成17年 2月23日開催の当社取締役会において基本方針が承認されていまして当社の純粋持株会社への移行について、平成17年 5月20日開催の当社取締役会において、平成17年 10月 1日をもって、下記の通り会社分割を行うことを決議し、平成17年 6月29日開催の第80回定時株主総会で承認された分割計画書に基づき、平成17年10月1日をもって会社分割を行い、平成17年10月3日にホッカンホールディングス株式会社(分割会社)、北海製罐株式会社(新設会社)を設立し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の構築と、責任及び権限の明確化を図り、機動性ある経営判断を行えるようにするため、会社分割により中核となる事業を分社した「分社・持株会社体制」に移行することとしました。</p> <p>持株会社体制移行後、当社は持株会社として「グループ全体の最適な戦略立案」「事業会社の経営執行の監督」「グループ資源の最適配分」の機能に特化します。その一方で各事業会社においては「スピード経営」「環境適応力」「効率経営」を徹底して、持続的に成長可能な事業運営を行います。</p>		<p>当社は、事業の「選択と集中」により資本投資の効率化を図り、また、昨年10月に発足した持株会社の事業運営体制の機動性を向上させるために当社とオーエスマシナリー株式会社および東都成型株式会社とは、平成18年 2月15日に各社取締役会の決議を経て、株式交換によりホッカンホールディングス株式会社がオーエスマシナリー株式会社ならびに東都成型株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結しております。</p> <p>また、オーエスマシナリー株式会社ならびに東都成型株式会社は、平成18年 3月 3日に臨時株主総会を開催し、株式交換契約書の承認決議を得ております。</p> <p>以上により、平成18年 4月11日を株式交換の日とし、自己株式にて割当交付を118,000株行い、また、新株にて653,600株を発行しております。(株券交付は平成18年 5月31日)</p> <p>(オーエスマシナリー株式会社の概要)</p> <p>代表者 代表取締役社長 小西 京治</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>住 所 北海道小樽市銭函三丁目 5 1 1 番地 1 2</p> <p>主な事業内容 各種機械・設備の製造・販売及びエンジニアリング事業 売上高及び当期純利益</p> <p>(平成18年3月期)</p> <p>売上高 16,704百万円 当期純利益 261百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>資産合計 8,252百万円 負債合計 7,532百万円 資本合計 719百万円</p> <p>(東都成型株式会社の概要)</p> <p>代表者 代表取締役社長 斉藤 孝</p> <p>資本金 160百万円</p> <p>住 所 群馬県邑楽郡明和町大輪 2 3 8 番地 1</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 会社分割の当事会社の概要</p> <p>(a) 分割会社 名称 北海製罐株式会社(分割会社) (ホッカホールディングス株式会社)に商号変更) 住所 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 代表者の氏名 代表取締役社長 永井 勝己 資本金 11,086百万円</p> <p>(b) 新設分割承継会社 名称 北海製罐株式会社(新設会社) 住所 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 代表者の氏名 代表取締役社長 永井 勝己 資本金 3,000百万円 事業の内容 スティール缶、食品容器、プラスチック及び関連商品の研究・製造・販売 設立年月日 平成17年10月3日</p> <p>(3) 分割方式 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割であります。</p> <p>(4) 株式の割当 会社分割に伴い承継する会社が発行する株式は共同分割で設立される会社を除いて、すべて分割会社である当社に割り当てます。</p> <p>(5) 新設会社に承継した資産及び負債 平成17年10月1日時点で、資産602億円、負債426億円承継しております。</p> <p>アルミ缶事業の分割 平成17年5月10日開催の取締役会において、平成17年10月1日をもって、当社の飲料用アルミ缶事業を分割し、三菱マテリアル株式会社と事業統合することに関して正式契約することを決議し、平成17年6月29日開催の第80回定時株主総会で承認された会社分割計画に基づき、平成17年10月1日をもってアルミ缶事業を会社分割し、平成17年10月3日にユニバーサル製缶株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 分割の目的 容器製造から内容物充填までの幅広い事業展開を背景とした、優れた営業体制を持つ当社とアルミ缶の製造及び解析技術に強みを持つ三菱マテリアル株式会社がそれぞれの営むアルミ缶事業を統合することにより、アルミ缶専門として小型飲料容器市場のリーディングカンパニーを目指すことを目的として、本会社分割を実施しました。</p>		<p>主な事業内容 化粧品、洗剤、薬品等のプラスチック容器製造事業 売上高及び当期純利益 (平成18年3月期)</p> <p>売上高 5,065百万円 当期純利益 12百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在)</p> <p>資産合計 5,163百万円 負債合計 4,572百万円 資本合計 591百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 承継会社の概要 名称 ユニバーサル製缶株式会社 住所 東京都文京区小石川一丁目4番1号 代表者の氏名 代表取締役社長 馬場 修一 資本金 8,000百万円 事業の内容 飲料用アルミ缶の製造、研究開発および販売業 設立年月日 平成17年10月3日</p> <p>(3) 分割方式 当社及び三菱マテリアル株式会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型共同新設分割であります。</p> <p>(4) 発行する株式の種類及び数 新設会社が本件分割に際して新たに発行する普通株式80,000株のうち16,000株を当社に対して割当交付されます。</p> <p>(5) 分割する資産及び負債 平成17年10月1日時点で、資産216億円、負債124億円の分割をしております。</p>		

[前へ](#)

(2) 【その他】

第82期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月24日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 252,495,600円 |
| (2) 1株当りの配当額 | 3円75銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月8日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長
に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

ホッカンホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカンホールディングス株式会社（旧会社名 北海製罐株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホッカンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成17年10月1日をもって分社型新設分割の方法により飲料用アルミ缶事業を除く事業部門を分社化した純粋持株会社体制に移行し、飲料用アルミ缶事業について分社型共同新設分割により三菱マテリアル株式会社と事業統合したため、新設会社に重要な資産・負債の一部を承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ホッカンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 印

業務執行社員 公認会計士 大久保 雅 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカンホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホッカンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

ホッカホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカホールディングス株式会社（旧会社名 北海製罐株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホッカホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日をもって分社型新設分割の方法により飲料用アルミ缶事業を除く事業部門を分社化した純粋持株会社体制に移行し、飲料用アルミ缶事業について分社型共同新設分割により三菱マテリアル株式会社と事業統合したため、新設会社に重要な資産・負債の一部を承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ホッカホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 印

業務執行社員 公認会計士 大久保 雅 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホッカホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホッカホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。